

試験の構成

科目	解答時間	配点	測定内容
試験Ⅰ	90分	100点	原則として、出題範囲の区分ごとの設問により、日本語教育の実践につながる基礎的な知識を測定する。
試験Ⅱ	30分	40点	試験Ⅰで求められる「基礎的な知識」および試験Ⅲで求められる「基礎的な問題解決能力」について、音声を媒体とした出題形式で測定する。
試験Ⅲ	120分	100点	原則として出題範囲の区分横断的な設問により、熟練した日本語教員の有する現場対応能力につながる基礎的な問題解決能力を測定する。

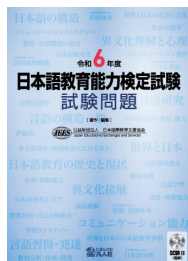
※試験Ⅱの解答時間は目安です。

※詳しい問題形式や内容については、試験問題集をご参照ください。

令和6年度

日本語教育能力検定試験

試験問題(試験Ⅱ 聴解CD付き)



全国主要書店にて
販売中!

著作・編集 公益財団法人 日本国際教育支援協会
定 価 1,540円(税込)
発 行 株式会社 凡人社
電 話 03-3263-3959



令和7年度のスケジュール

試験日
令和7年10月26日(日)

※国家資格としての登録日本語教員のための試験ではありません。

オンライン出願期間
令和7年7月1日(火)～7月31日(木)

オンライン出願サイトより出願できます。
出願方法の詳細については、本協会ホームページをご確認ください。

受験票発送
令和7年9月26日(金)(予定)

合否結果通知書発送
令和7年12月19日(金)(予定)

合否結果通知書には合否判定に加えて以下の参考情報をお知らせします。次回受験や今後の学習の参考にしてください。

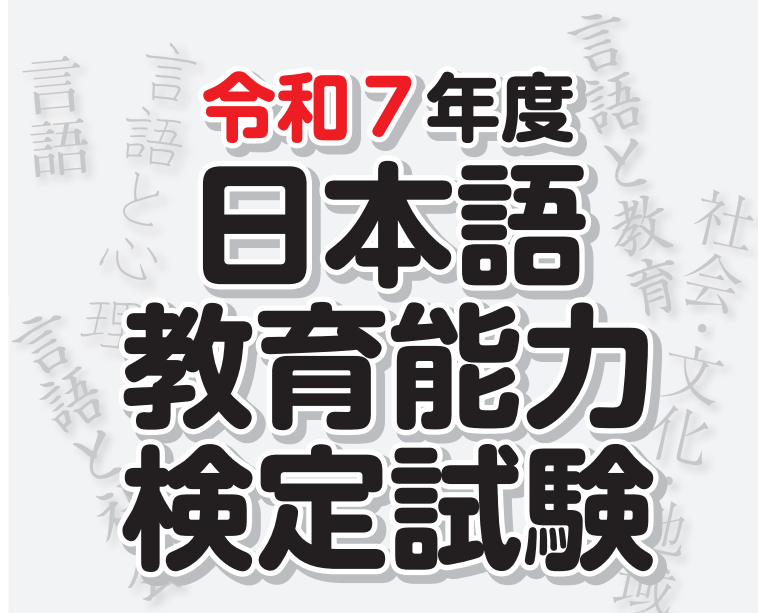
①試験Ⅰは出題範囲の5つの区分ごとに、得点率により4段階のランクを通知します。得意分野・不得意分野がわかります。

②不合格者には、総合点が受験者全体の中でのどの位置にあるかを通知します。

※合否結果は発送と併せてオンライン上で照会できる予定です。

●日本語教育能力検定試験に関するお問い合わせ

公益財団法人 日本国際教育支援協会
日本語試験センター 試験運営課 検定試験係
電話：03-5454-5215(土日祝日を除く 9:00～17:30)
URL：<https://www.jees.or.jp/jltct/index.htm>



2025 JAPANESE LANGUAGE TEACHING COMPETENCY TEST

日本語教育に携わる方に必要とされる
基礎的な知識・能力を検定する試験です。

日本語学校・企業・地域・海外・ボランティアなど
日本語を教える様々な場所で広く活用されています。

注) 国家資格としての登録日本語教員のための試験ではありません。

試験日

令和7年
10/26日

出願期間

令和7年
7/1火～7/31木

試験地区：北海道・東北・関東・中部・近畿・中国・九州(予定)

受験料：17,000円

受験資格：制限はありません。どなたでも受験できます。

出願方法：オンライン出願

※詳細は日本語教育能力検定試験のサイト
(<https://www.jees.or.jp/jltct/index.htm>)にてお知らせします。

後援：文部科学省／公益社団法人 日本語教育学会／大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 国立国語研究所
独立行政法人 国際交流基金／一般財団法人 日本語教育振興協会／公益社団法人 国際日本語普及協会

公益財団法人 日本国際教育支援協会



TEL 03-5454-5215

<https://www.jees.or.jp/>



日本語教育能力検定試験とは

日本語教育能力検定試験は、文部科学省の要請により、外国人に日本語を教える日本語教師の資質の向上を主たる目的として昭和62年度に創設され、令和6年度までに約5万人の合格者を輩出してきました。

日本語教育の実践につながる体系的な知識が基礎的な水準に達しているかどうか、状況に応じてそれらの知識を関連づけ多様な現場に対応する能力が基礎的な水準に達しているかどうかを検定する試験です。

これから日本語教師を目指す方はもちろん、地域の日本語教育に携わるボランティアの方、外国人従業員と仕事をする会社員の方や、日本語を教えている小中学校教員にもご活用いただけます。

※国家資格としての登録日本語教員のための試験ではありません。

受験資格

制限はありません。どなたでも受験できます。

「必須の教育内容」に準じた出題範囲

「必須の教育内容」とは、文化庁が「日本語教育人材の在り方について（報告）改訂版」（平成31年）において、日本語教師の養成における教育内容として示したもので、国家資格としての登録日本語教員のための試験と同じ出題範囲です。

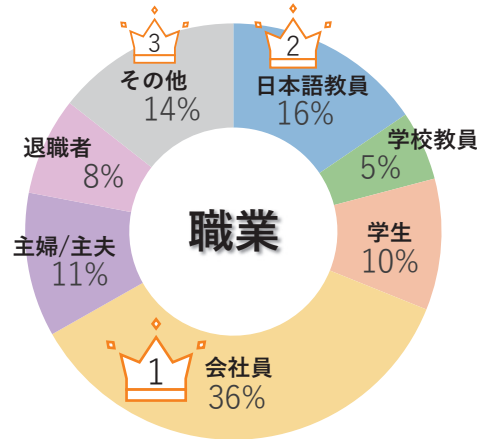
詳細については、本協会ホームページでご確認ください。

【出題範囲について】



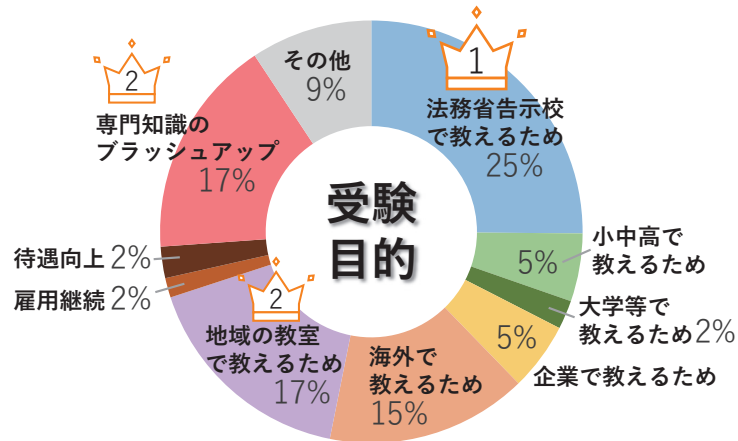
令和6年度受験者データ (全科目受験者)

どなたでもチャレンジできる試験です！



現職の日本語教員・学校教員（21%）の他にも、会社員・主婦/主夫・退職者が55%を占めており、様々な職業の方が受験しています。

様々なニーズに対応しています！



「雇用継続」「待遇向上」「ブラッシュアップ」を目的とした受験が21%を占め、様々な場所で日本語を教えるニーズのためだけではなく、自身の実力を顕示するための検定試験として利用されています。

合格後の活用方法

日本語教育能力検定試験は、様々な場所で日本語を教えるニーズに対応しており、多種多様な方々にご活用いただいています。

合格者対象アンケートより、日本語教育能力検定試験の合格後の活用方法について、一部ご紹介します。

地域での日本語教育のために



- ・市の日本語教室でボランティアとして日本語教師をするため。（50代、主婦/主夫）
- ・地域の国際交流センターでボランティアをするため。（50代、学校教員）
- ・自治体の日本語指導講師に登録するため。（40代、主婦/主夫）
- ・市の適応指導員として理解を深めたい。（50代、会社員）

海外での活躍のために



- ・海外の日本語学校もしくはオンラインで日本語指導をしたい。（30代、会社員）
- ・日本語パートナーズ事業の派遣時に活用したい。
※国際交流基金の派遣事業（60代、主婦/主夫）
- ・青年海外協力隊として派遣されたい。（20代、大学生）

企業内での日本語教育のために

- ・企業内の外国人労働者向けの日本語教育を行いたい。（20代、主婦/主夫）
- ・社内の外国人材に日本語を教えることで、社内のコミュニケーションを改善したい。（60代、その他）

小中高での日本語教育のために



- ・在籍校での外国人生徒の取り出し授業の改善に役立てたい。（40代、学校教員）
- ・合格すると公立学校採用試験での加点措置の対象となるため。（20代、大学生）
※実施機関によって取り扱いが異なります。